

ベトナムの社会状況と社会政策

The Present Condition and Social Policy in Vietnam

丹野 真紀子

はじめに

1994年、村山首相が南北統一後はじめてベトナムを訪問した。その前後からベトナムに関するニュースが増えてきている。筆者も同時期にベトナムに行く機会に恵まれ、ベトナムのもつ文化、社会、歴史など何もかもが興味深く、印象的であった。

ベトナムは、東西冷戦時代の独立戦争と、その影響による国土の破壊や国民の苦渋、枯葉剤に代表される環境汚染、共産主義経済の挫折と社会主義市場経済体制としてのドイモイ政策など、戦争・環境問題・共産主義の崩壊という人類の歴史的諸問題を次々に体験してきている国である。しかし、筆者がベトナムで感じたのは、過去の苦渋を跳ね返すような明るさと、何事にも対処して行こうとする強さである。

ベトナムのこの明るさは都市部だけでなく農村部でも同様であった。筆者はホーチミンから南部の高原都市ダラット市への旅を経験した。この高原地帯はベトナムで有数のお茶の栽培地帯である。日本の技術指導がこの地域に対して行われており、かつての日本の田園風景を見るように整然と区画され、丹念に手入れされた茶畑が続いていた。大変に美しい風景で印象的であった。ここがかつて悲惨なベトナム戦争の舞台であったとはとうてい思えない。現在では、ベトナム戦争の痕跡は表面的に見るかぎりにおいてほとんど見られなくなっている。

本稿では、筆者のベトナムでの体験を踏まえ、

ベトナムの社会の現状と展望、教育、人口政策、労働問題、などに関して考察する。

本稿の目的は今後、ベトナムの研究を続けていくにあたり必要な前段階としてのベトナムの把握を主とするものである。その為、ベトナムの全般的な紹介の要素も含めている。現在、ベトナムは年というよりは月単位で変化を見せている。本稿を書くにあたってはなるべく最新の情報を取り入れたつもりである。

1. ベトナム社会の背景¹⁾

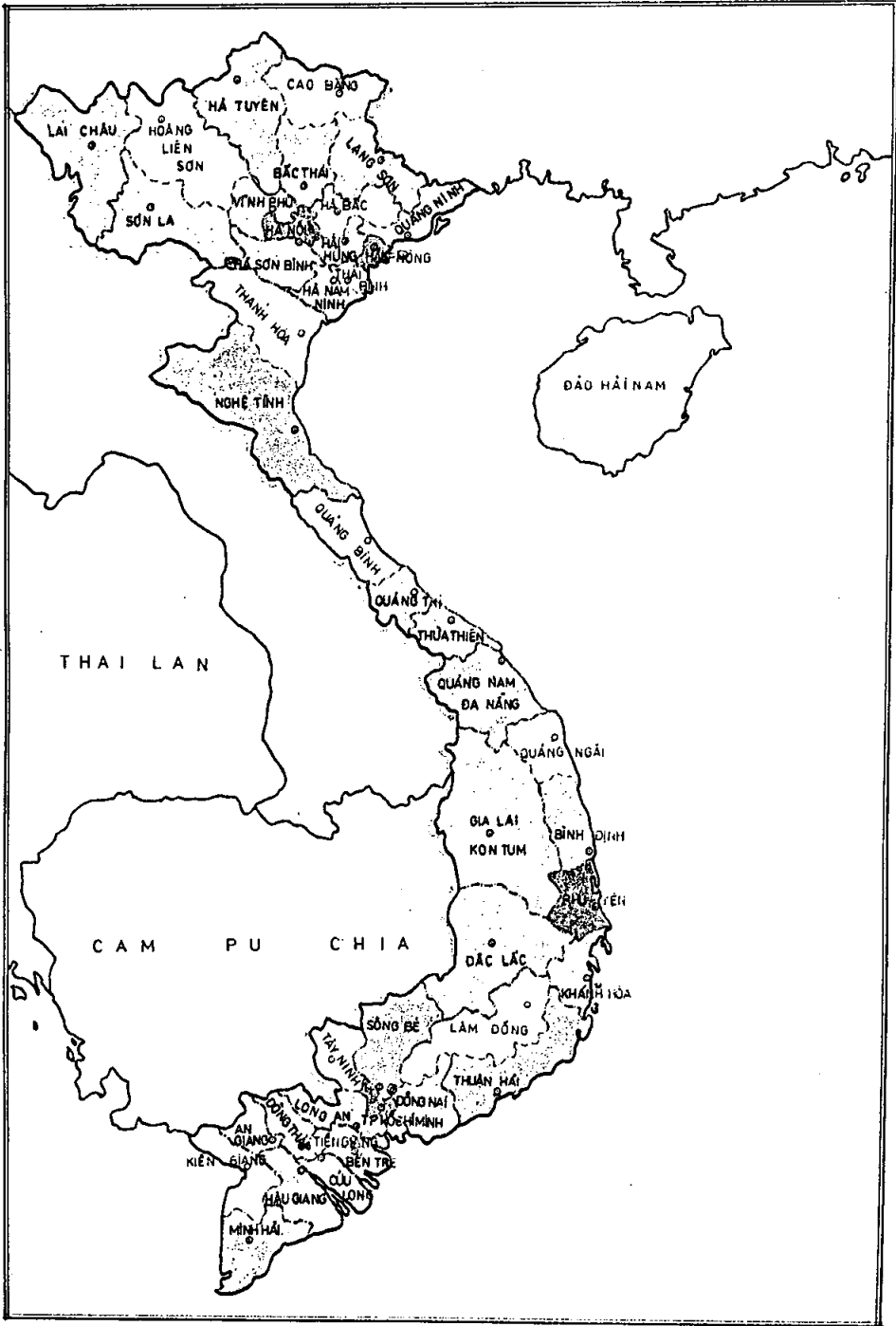
(1) 地理的背景

ベトナムの領土は非常に広い大陸棚と沿岸のプークオク島、沖合いの Hoang Sa, Truong Sa, Tho Chu 諸島を含んでいる。細長いS字形をしているベトナムは、約33万km²の面積を持ち、3千km以上に及ぶ長い海岸線には多くの天然港があり、山、森林、平原、内陸地帯などをもつ多様な地形である。

山林と森林地帯はベトナムの国土のほぼ4分の3を占め、そこでは多量の材木と多少の木材副産物が毎年輸出されている。ベトナムの穀倉地帯として有名な非常に肥沃な平原としては、南部のメコン川・デルタや北部のソンコイ川・デルタがある。

行政の上では、ベトナムは54の県に別れている。これにはハノイやホーチミンなどの大都市、中央政府の管轄にあるブンタウやコンダオ特別区など

図1 ベトナム



出所) Vietnam-The New Investment Frontier in South Asia, P17

が含まれている。(図1)

熱帯モンスーン地帯にあるため、高温、他湿、季節的な大雨といった、この地帯に特有のあらゆる気候が見られる。南北間の気候が異なるために、地勢の多様さが見てとれる。北部では季節は4つで、寒冷湿潤の冬と高温多湿の夏に、短い春と秋がそれぞれ約1か月ある。これに対して南部では季節はほぼ2つしかない。つまり雨季と乾季がそれぞれ約6か月続く。その結果、温帯の北部と熱帯の南部、及び広大な中央高原を含む中間地帯、といった多様な気候のおかげでベトナムの動植物は非常に多様で豊かである。

(2) 歴史的背景

ベトナムは中国とインドという2つの大きな世界文明の接点に位置する関係もあったので、ベトナムの文化的遺産は豊かである。記録によると、ベトナム人は約3千年前にすでに青銅を鑄造していたという。それより以前の文化と生活方法を示す考古学的遺跡も発掘されている。これらの発掘で見つかった貴重な展示物は、国外の博物館や個人収集家のもとにもあるが、現在では国内のいくつかの国立博物館でも見ることができる。

伝承によると、古代ベトナム人はすでに紀元前約3千年に現在のソクコイ川デルタに初めての国家であるバンラン国を建てた。その後、数世紀にわたって北からたびたび侵略されている。西暦900年ころから19世紀の終わりまで、ベトナムには8つの王国が興亡している。

この千年にも渡る激しく粘り強い独立闘争の後、この国はようやく統一された。この統一には1954年のジュネーブ会議に続く長い内戦と苦闘が必要であったのである。この会議は将来の選挙まで一時的にベトナムを2つに分割することを決めたものであった。つまり約1世紀続いたフランスのベトナム支配は、1945年8月のベトナム側の勝利と

同年のホーチミン大統領の独立宣言で終わりを告げたのである。しかし、独立のための戦いはそれからさらに30年、続いている。

独立のための長い戦いの第一段階は1954年の歴史的なディエン・ビエン・フーの戦闘で終わりを告げる。そして第二段階は南部における1975年の歴史的ホーチミンでの勝利である。その翌年、ベトナムは1世紀以上の空白を経てようやく統一されたのである。

ベトナムが1954年に分割されたことによって、2つの非常に異なった経済制度が発展した。そのことについて、ここでは手短かに述べておく。もっとも1975年以来、国家をまとめようとする強力な施策がとられており、この2つの体制は国全体のあらゆる面で、以前より同質化がすすんでいる。

北で発展した社会主義制度は古典的社会主義モデルをもとにして、まず農業の集約化(1956年)を図り、そのほとんどが自力でインフラと産業基盤を整備しようという試みに特徴がある。それとは反対に、南の経済は国家建設の市場モデルを参考にしており、補助金や外国からの様々な援助に大きく頼った政策であった。ここでは消費財を生産する中小規模の工場がかなり発展していた。なかでもサイゴン(現在のホーチミン市)では大規模なサービス産業が発展し、比較的効率的で機能的な銀行制度もあった。

統一に際してベトナム政府は非常に強力な中央計画経済制度を採用した。それにより、生産手段は国営企業から企業形態をとる“協同組合”に所有され、管理された。中央の計画が国中のあらゆる階層、あらゆる部門のために生産計画を決定・指令し、交換も国家が決めた価格水準で行われた。原料、部品は生産工場に国家の組織が支給した。これらの国営企業や協同組合は生産目標を達成するためかなり助成を受けていたことになる。

生産手段の私有が認められなかったので、サイ

ゴンやその周辺で見られた旺盛な企業化精神は完全に消えてしまった。私企業はほとんど政府に引き渡されたが、例外的にいくつか個人所有の手に残っていたものもあった。これは所有者が協同組合の形を偽装して実際には家族や親戚で経営することにより、生き残ろうと考えたためである。

(3) 政治的背景

共産党は1930年の設立以来、この国の主要政党である。独立闘争はフランスの支配の初期から始まっていたが、歴史的にみると初めての強力な闘争は1930年代の後半から共産党によって指導されてきたものである。1世紀にも及ぶ外国勢力への武装闘争は1975年のホーチミンの最後の作戦とその勝利で終わり、共産党は国内のみならず、海外からも政治的信頼と地位を認められるようになった。国家の全体的経済・社会政治的戦略のほとんどは党の政治機関が作り、党の政治機関は政治局と中央委員会から構成されている。

国家権力の最高機関は国会であり、これは法律や規則を作ることによって、主な問題についての方針を定め、閣僚会議に施行させることを任務としている。憲法によれば国会は年間予算と経済の年度計画、5か年計画を承認する。また、国家行政組織のあり方にも権限を持ち、閣僚会議のメンバーの任命も行うことになっている。

次に、閣僚会議であるが、これは国の法律の施行に関して全面的に権限を与えられている。法令・政令を出し、政策のガイドラインを設定するのみならず、国中でそれらの政策が実行されるようにと定めることがその任である。

中央政府の管理している市、県、特別区では市委員会・県委員会がその地域の主な行政体である。しかし、地域でも方針はそれぞれの管轄の省、国会委員会、特別政府機関と結びついており、これらの諸機関はそれぞれの活動部門や分野を管轄し

ている。中央から一步離れているとはいえ、地域の行政体は中央政府に間接的につながっており、その為、かなりの範囲で行政的自主権を行使しているといえる。

2. ベトナムの現状

(1) 経済の全体像

1975年の休戦と同時に、ベトナムの指導部は国の再建・再生という難題に初めて直面した。現在でもそうであるが、ベトナムは基本的にいまだに農業経済であり、人口の80%近くが今も地方に住み、農業、林業、漁業で生活している。ベトナムは数十年の食料難を経て、1989年に初めて米を輸出した。

戦争が長期にわたり、その間社会経済発展にはほとんど力を入れられなかったため、いまだにベトナムは低開発国にとどまっているのが現状である。一人当たりのGNPは年間200ドル以下とされている。これは日本のGNPの100分1であり、発展途上国の中でもかなりの低さである。(表1)それでもベトナムは高い識字率(男90%・女78%)と質の良い労働力を誇り、かなりの数の大学院生もいる。機械化が進んでいないために全体の農業生産量は、だいぶ改善されてきたもののまだかなり低い。例えば、米の収量では1ヘクタール当たり3トンをわずかに上回る程度である。

1991年の国勢調査によれば全人口6750万のうち約3000万人が労働力である。現在そのうちほぼ75%が協同組合で働いているとされている。

ベトナムの製造業はまだ競争力が弱く、発展の初期段階である。そのため、重工業も軽工業も自力で持続的社会経済発展を支え、経済を自力で離陸させるほどの能力はもっていない。最近では外国からの援助を利用しており、外国からの支援は石油・鉱物の掘削や製紙、セメント、薬品、工学技術といった基幹産業の発展を促すことに集中的

表1 ベトナム社会指標の国際比較

	年	単位	ベトナム	タイ	最貧国*	全途上国	世界
(総合指標)							
一人当たりGNP	1988	US\$	220	1000	230	710	4,340
平均寿命	1990	年	62.7	66.1	50.7	62.8	65.5
成人識字率	1985	%	84	91	36	60	
人口年平均増加率	1960-90	%	2.2	2.5	2.5	2.3	1.8
人口密度(1,000ha当たり)	1990	人	2,065	1,088	285	541	409
都市人口比率	1990	%	22	23	20	37	45
(教育)							
平均就学期間	1980	年	3.2	3.5	1.4	3.5	5.4
就学率(初等)	1986-88	%	88		54	90	
就学率(中等)	1986-88	%	42	28	15	41	
(医療・厚生)							
医療アクセス可能人口比率	1985-87	%	80	70	46	63	
医師一人当たり人口	1984	人	1,000	6,290	21,410	4,590	3,780
乳児死亡率	1989	1/1,000	61	27	120	76	
幼児死亡率(～5才)	1989	1/1,000	84	35	199	116	
上水道アクセス可能人口比率	1985-88	%	46	66	34	62	
一日当たりカロリー消費量	1984-86	必要量比%	105	105	89	107	113
(労働力)							
工業労働力比率	1985-88	%	11.8	5.9	7	12.7	16.5
農業労働力比率	1985-88	%	67.5	72.4	73.1	61.2	48.9
サービス業労働力比率	1985-88	%	20.7	21.7	19.9	26.1	34.7
女性労働力比率	1988-89	%	46.9	45.1	27.7	31.1	33.4
労働力/総人口比率	1988-89	%	48.6	52.5	38.8	43.9	44.9

注：*国連の基準による。一人当たりのGNPがUSS300程度の国。

出所：Human Development Report 1991, UNDP.

に向けられている。年間数百トンの能力を持つ中規模の製油所の建設の国際入札が進められており、近いうちに建設が始まると見られている。

(2) ドイモイ政策

1986年12月、第6回ベトナム共産党大会で決議された新社会経済政策(刷新ドイモイ)は、ベトナムの経済において画期的な転換であった。ドイモイ政策は、以下の点を改革しようとする政策である。

第1は、従来の中央集権制経済から市場経済体制への移行である。すなわち、商品経済、市場経

済の必要性を認識し、マーケット・メカニズムを重視する政策である。1987年から、各種の商品に対して、市場価格制が徐々に導入された。各種の商品の価格は市場の受給に委られ、政府の価格決定は電力、燃料、輸送、交通手段、鉄、セメント、綿など一部の品目に限られることとした。

第2は、国営企業の民営化や国営企業の経営自主権の拡大である。政府は、各省庁とその他の関係中央政府機関に対し、それまで諸機関の中に編成されていた事業部門を政府から切り離し、それぞれ、民間、国営企業に権限を委ねるなどの改革である。また、国営企業に対して経営の多くの権

限を委譲する経営自主権の拡大政策である。経営計画の策定、市場の参入、価格の設定、人事の決定、賃金の決定等の多くは国営企業に権限が委譲されている。国営企業は独立採算制に移行し、自ら費用を負担するとともに市場に結びついて主体的に生産できるようになった。政府は国営企業に対する補助金を大幅に減らすとともに、命令的計画ノルマを廃止した。

第3は、所有制改革である。従来の国有・公有、集団所有・個人所有といった所有形態の多様化を認めたことである。外国企業が100%出資する完全子会社や、合併企業の設定をも認めた。また、公的所有の財産は、国営企業や協同組合にだけ与えられるのではなく、各種の形態で利用できるようにした。すなわち、売買のほか、請負、賃貸、株式化、土地の長期使用貸与や使用権等の形態である。

第4は、対外経済関係の解放政策である。特に、海外からの投資を積極的に導入する政策を打ち出した。1988年に制定された外国投資法は外資導入による経済政策を目指す上で画期的なものであった。

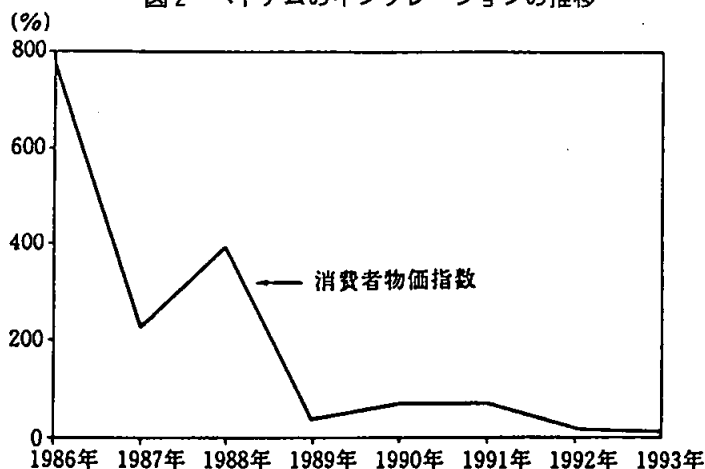
第5は、農業改革である。農民に土地の長期使用権を認め、かつ農産物マーケットにおいて大幅な自由を認めた農業政策である。特に、1988年に決定された政治局の第10号決議が重要であり、農業合作社の農地を合作社の社員農家の労働力に応じて配分し、土地の使用権（耕作権）を認める決議を出した（関口90参照）。10号決議の主な内容は、以下である。第1は、請負地配分に際して入札制度を導入したことである。農地の一部は家族数に比例して配分するが、残りは入札によって農地を配分する制度である。第2は、農地の請負期間を15から20年と長くしたことである。第3は、生産を請け負った農民には、収穫の40~50%を農民に分配したことである。

1986年から実施されたこのドイモイ政策は、多くの成果を上げたが、多くの問題点も生み出した。

最大の問題点は、市場経済体制に移行する直前でのインフレである。ベトナムでは、1988年まで高いインフレ状態が続き、社会・経済的混乱をまねいた（図2）。

ドイモイ以前のベトナムの経済は、基本的には市場価格メカニズムによるものではなく、国家に

図2 ベトナムのインフレーションの推移



出所) Vietnam: A Development Perspective, Prepared for The Donor Conference, Hanoi, Vietnam, 1993, P6

よる統制経済が中心の構造であった。国家が市場関係をほとんど利用しないで国営企業の生産・経営自主権は著しく制限されていた。国営企業は価格の決定権が事実上なく、価格は中央管理機関によって決定される固定価格であった。また、企業の給与生活者に生活必需品を廉価な固定価格のまままで配給する現物支給制度が存在していた。この現物配給制度は、廉価な固定価格を維持するために、多額の国家の財政的補助による充填が必要であったが、これらの政策はドイモイ政策が開始される1年前の1985年より漸次廃止された。このような市場経済にむけての改革は多くの混乱を招き、以前よりもまして猛烈なインフレが進行しはじめた（白石165参照）。このインフレの結果、1985年末には物価の上昇率は91.6%、1986年末には487.6%にまで高騰した。

インフレの根本的原因は政府の貨幣発行の増大である（関口157参照）。不合理な金利政策と補助金政策による政府予算の赤字拡大は、政府に貨幣発行の増大を強いた。流通紙幣発行の増加率は1985年末には155.1%であったが、1986年の末には348.8%にまで伸びた。通貨は増えたものの市場製品はそれに見合って増えなかったため、貨幣の購買力は日毎低下し、貨幣の本来の機能は持ち得なくなった。すなわち、インフレは貨幣の増大率をも上回ったのである。インフレは経済に深刻な影響を及ぼすだけでなく、社会生活における価値観やモラルの崩壊をも生み出した。

インフレは、1987年、88年も以前鎮静化せず、1987年末には301.3%、1988年末に301.9%の高率に達した。このインフレの主な原因は、国が価格決定を依然として放棄しないばかりか、価格・賃金の大調整後も引き続き金利の補填、すなわちインフレ率よりはるかに低い利子で貸付を行うとともに価格を抑えるために補填も続けたことによるものである（関口165参照）。国営企業の経営は非

効率で、国営企業の赤字は国から補填されていた。そのため、インフレは下がらないどころかインフレ懸念に拍車がかかった。こうした背景のもとで、インフレ対策諮問委員会が首相のもとに作られ、1989年より新しい対策を取り入れた市場経済体制改革が行われた。その成果が現れ、1989年末には35%にまでインフレ率が低下した。

1990年はインフレ率は67.5%、1991年は67.6%と上昇したが、1992年からインフレが再び鎮静化してきている。1992年のインフレ率は17.6%、1993年には5.2%と大幅に低下してきている。1994年もインフレ率は10%以内と予想され、ベトナム政府のインフレ抑制策は大きな成果を上げている。

今後のベトナムのドイモイ政策において、インフレの抑制は重要な課題である。このインフレは経済のみならず、社会にも大きな影響を与えている。インフレをどう抑制していくか、ベトナム政府は厳しい経済運営が必要とされる。

3. 人口問題と人口政策

(1) ベトナムの人口増加の状況

ベトナムの人口統計によると、1921年から1990年までの間、4.3倍人口が増加した。（1921年の人口は、1558万人、1990年は、6630万人、1993年の人口は7010万人である。）ベトナムの人口増加のプロセスは、以下の様な3つの時期に区別に分けることができる（Population, The Second International Symposium p. 217）。

第1期は、1921年から1954年である。この33年間のあいだ、人口は、1.52倍増加した。この時期の出生率は、年3.3%~3.7%であり、死亡率は、年2%~3%と変動があった。特に、1944年から1953年の時期は、1945年に起こった大飢饉のため、約200万人が死亡した。

第2期は、1955年から1989年である。この25年間の間、人口は、約2.3倍に増加した。死亡率は

低下し、年0.7～2.2%であった。出生率は、高水準で、1956年には、4.65%、1980年は、3.25%であった。人口増加率は、1955年から1960年は4%増、1961年から65年は3.3%増、1966年から70年は2.95%増、1971年から1975年は3.1%増、1976年から80年は2.6%増であった。

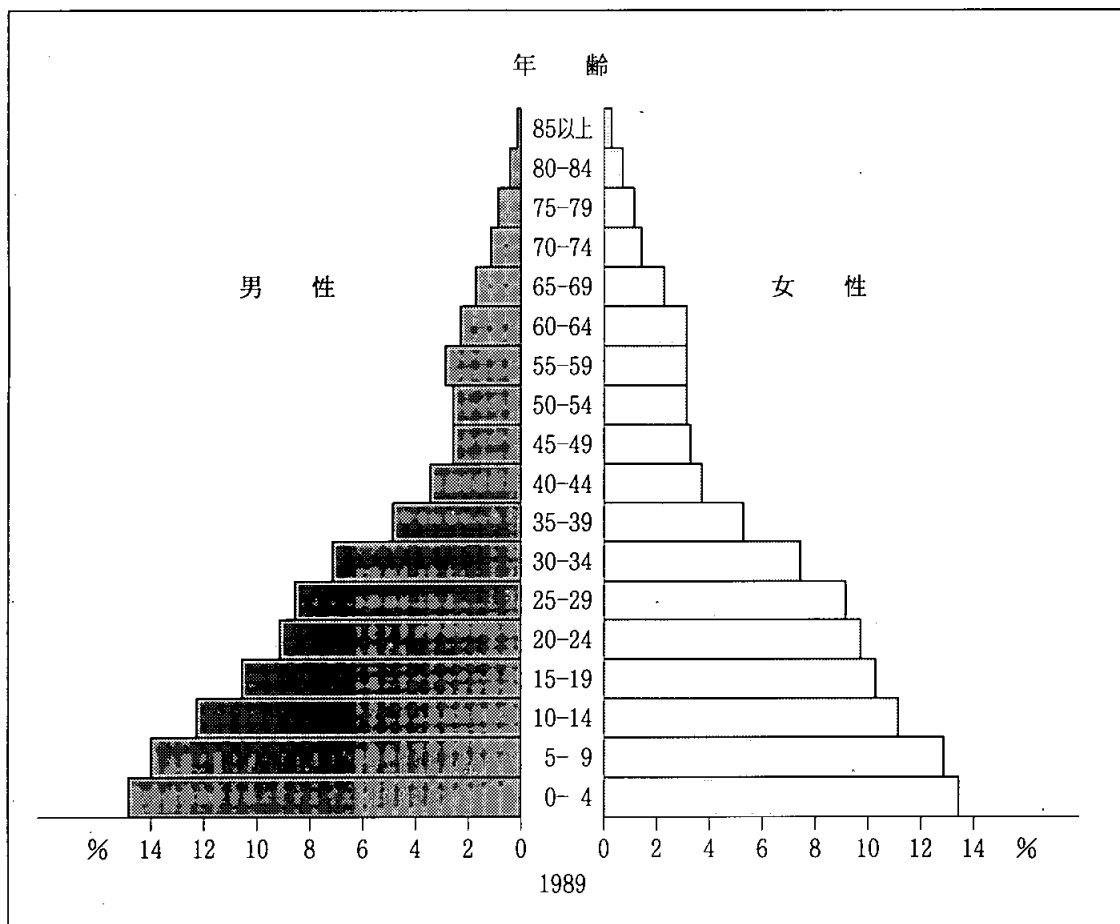
第3期は、1980年から現在までである。この時期の人口増加率は、以前よりやや低下してきている。また、死亡率も低下してきており、年0.8%から6.6%となっている。出生率も以前よりやや低下し、1989年は、3.13%であった。ベトナム女

表2 出生・死亡率

	出生率	死亡率	人口増加率
	%	%	%
全 国	3.31	0.84	2.32
都 市 部	2.34	0.61	1.72
農 村 部	3.44	0.9	2.50

出所) The Second International Symposium on The Transition to a Market Economy in Vietnam, September 29-30, 1993, Hanoi, Vietonam, P218

図3 人 口 構 成



出所) The Second International Symposium on The Transition to a Market Economy in Vietnam, September 29-30, 1993, Hanoi, Vietonam, P223

性が産む子供の数の平均は、1960年は6人、1979年は4.85人、1989年は4人と少なくなってきた。1989年に実施した、人口調査の結果は、表2である。1992年では、出生率は、2.94%、死亡率は0.6~0.7%、人口増加率は2.2%、ベトナムの総人口は6930万人であった。

ベトナムの年齢別、性別による人口構造（人口ピラミッド）が、図3である。ベトナムは、年齢が下がるにつれて人口が多くなるという人口構造となっている。ベトナムの平均年齢は、約20歳、平均寿命は、63.9歳である。ベトナムの全人口に占める出産年齢（15—49歳）の女性の数は依然多く、約25%を占めていること、出生率は低下してきているもののまだ高い水準にあることから、ベトナムの人口問題は将来においても重要な問題であろう。

最近では、市場経済の移行につれて、農村から都市への人口流入が深刻な社会問題となってきた。

ベトナムの人口構造を、性別、および居住地（都市部か農村部か）で見たのが、表3である。これを見ると、女性の人口は、1960年から1992年までいずれも男性の人口より多くなっている。これにはベトナムの戦争の歴史を見ることができる。また、都市部の人口増加率は農村部より高いが、1992年を見ても農村部の人口が約79%と以前として多い現状にある。

(2) 人口抑制政策と家族計画

ベトナムの人口増加率が現状のまま推移すると、30年後には人口が現在の2倍になってしまう。ベトナム政府は、このままでは社会・政治的な困

表3 人口構造

1000人

年	計	性別		居住地	
		男	女	都市部	農村部
1960	30,172	14,770	15,402	4,527	25,645
1965	34,929	16,987	17,942	6,008	28,921
1970	41,063	20,038	21,025	8,787	32,276
1976	49,160	23,597	25,563	10,127	39,033
1979	52,462	25,444	27,018	10,094	42,368
1989	64,774	31,589	33,185	12,919	50,810
1990	66,233	32,327	33,906	13,281	51,908
1991	67,774	32,994	34,780	13,619	53,111
1992	69,306	33,751	35,555	14,031	54,230

出所) The Second International Symposium on The Transition to a Market Economy in Vietnam, September 29-30, 1993, Hanoi, Vietnam, P219

表4 人口増加予測表

年	人口 (1000人)	増加率 (%)	出生率 (%)	1人の女性が 産む子供の数
1993	71,979.5	2.14	28.91	3.70
1994	73,508.9	2.10	28.37	3.65
1995	75,028.7	2.06	27.84	3.60
2000	82,644.9	1.72	23.92	2.88
2005	89,146.2	1.40	20.34	2.39
2010	95,037.0	1.24	18.60	2.2
2015	100,859.5	1.16	17.89	2.10

出所) The Second International Symposium on The Transition to a Market Economy in Vietnam, September 29-30, 1993, Hanoi, Vietnam, P222

難が生じると認識し、現在人口抑制政策を打ち出してきている。

政府は、2000年には女性が産む子供の数の平均(出生率)を2.9人とし、人口を6200万人に抑えること、更に、2015年には、出生率を2人にし、人口増加を抑えることを目標としている。政府の具体的な人口抑制政策として、家族計画に関する教育や宣伝、少子家庭に対する種々の優遇措置、人口や家族計画の活動に対する予算支出やスタッフの増加、国政的支援体制の確率、などを行っている。特に出生率の高い農村地帯を重点地区として人口抑制政策を実施している(表4)。

4. 教 育

ベトナムは、他のアジアの国に比べ、GNP率を見るとかなり低所得層の属している。しかし、ベトナムの識字率の高さは初めに述べたとおり高いものである。これは、東アジア儒教文化圏に強く影響を受けており、特にハノイを中心とする前北ベトナムでは好学の傾向が伝統的に根強く残っていることにも起因している。

(1) 教育制度の推移

ベトナムの教育制度は、独立以来、1950年、1956年、1979年、1992年と改革が行われてきている。ここでは79年と92年の改革を中心に述べたい。

ベトナムの教育制度は、1976年の南北統一後、成人教育も含めた教育普及が積極的に行われ、1979年の改革で全国一律の教育システムが導入された。また、普通義務教育制度を実現すること、無料教育制度、奨学金制度を規定し、教育優先政策を実現しようとした。このことにより1979年度から、12年制(小学校5年、中学校4年、高校3年)の普通教育制度が行われている。

普通教育制度は、9年生の初等教育と高等教育に別れる。初等教育では5年間で小学校、4年間で中学校と定められて、1979年当初はこの9年間で学費無償とし、義務教育期間とされていた(表5)。

高等教育機関は、専門高等学校(1~3年)、職業訓練学校(1~3年)、大学・大学院(4~6年)となっている(表6)。

1992年の改革では、1979年で規定した無料教育

表5 初等教育

	学校数	教室数 (1,000室)	教員数 (1,000人)	生徒数 (1,000人)
1975-1976	22,005	264.1	313.3	10,502.6
1976-1977	17,788	276.2	336.4	10,831.1
1977-1978	12,590	282.9	342.6	11,158.2
1978-1979	11,951	287.6	353.3	11,246.2
1979-1980	11,707	302.3	373.1	11,627.7
1980-1981	12,038	306.8	358.6	11,836.7
1981-1982	12,175	310.6	367.0	11,680.0
1982-1983	12,462	309.7	377.2	11,337.1
1983-1984	12,866	317.4	388.6	11,498.2
1984-1985	13,201	324.3	400.9	11,813.1
1985-1986	13,596	333.2	413.8	12,203.4
1986-1987	13,731	340.8	426.2	12,482.9
1987-1988	14,019	348.0	439.7	12,623.1
1988-1989	14,424	343.9	443.2	12,203.8
1989-1990	15,386	339.2	439.1	11,710.1
1990-1991	16,516	349.2	434.8	11,882.5
1991-1992	17,189	352.8	423.7	12,371.4

出所) Economy of Vietnam-Reviews and
Statistics, P200

制度について、初等義務教育の無料を規定している。つまり、小学校5年までは無償であるが、中学からは有料になっていることを示している。

奨学金制度については奨学金政策を国家が立案することを述べている。その他、特に注目できる点は、職業訓練を受ける権利と身体障害者の教育を受ける権利を規定したところである(海外投資研究所82参照)。

表6 高等教育

	学校数	教員数 (1,000人)	中等教育 の生徒数 (1,000人)	高等教育 の学生数 (1,000人)
(1) 1996-1997	39	8.6	71.3	9.2
1977-1978	61	12.3	135.1	17.3
1978-1979	80	15.3	150.4	20.9
1979-1980	81	16.5	149.8	22.9
1980-1981	87	17.6	153.9	25.7
1981-1982	95	18.5	149.3	29.2
1982-1983	92	18.4	139.3	33.0
1983-1984	93	18.1	128.7	33.6
1984-1985	94	19.0	125.7	27.9
1985-1986	97	18.8	126.2	25.6
1986-1987	96	19.2	126.6	24.3
1987-1988	100	19.8	112.9	19.2
1988-1989	103	19.9	128.0	19.6
1989-1990	103	20.7	126.0	20.6
1990-1991	106	21.9	129.6	20.9
1991-1992	108	21.8	107.0	20.5
1992-1993	109	21.0	136.8	24.8

(1) 北部のみの数

出所) Economy of Vietnam-Reviews and
Statistics, P202

この身体障害者の教育を受ける権利は、ベトナム戦争において負傷した人々の社会復帰のための職業訓練ばかりではなく、ベトナム戦争時の枯葉剤による被害者の師弟が学齢期に達していることも十分関係づけられる。

日本で有名なベトちゃんドクちゃんのツーズ病院には現在も日本からの援助が続いている。この病院には枯葉剤による障害により預けられた子

供たちが多く生活している。枯葉剤の影響による障害児の出生についての明確な資料はないが、現在も、まだその影響による出産はあり、大きな病院では治療はできているものの、地域に多く存在する産院で出産し、障害児が生まれた場合は、問題が残されている。

(2) 教育現場の現状

近年の経済改革や財政赤字の拡大は、教育においてもさまざまな影を落としている。1990年以降、財政上の理由で、学費の無償が小学校の5年間のみとなった。また、教科書代は父母の負担であり、就学率に影響を与えているといわれている。校舎も十分には建てられておらず、教室や備品の不足などから小学校の授業は午前と午後の2部制になっている。また、校舎は夜間、成人教育に使われており、男女問わず、仕事を終えた後、さらに良い仕事を得る為にも職業訓練校や専門学校に通っている。また、教育における私学の設立は高等学校や職業訓練学校では財政負担の軽減の目的もあり以前より認められていた。そして、1992年からは私立学校の義務教育への参入も認められるようになった(海外投資研究所89参照)。しかし、その数はまだ少ない。

就学率に関しては、一般に北の都市部では高く、逆に、メコンデルタ地域や山岳部、僻地などでは就学率が低くなるといわれている。しかし、全体的には就学率はここ数年落ちており、未就学や学校に行けない児童が激増したといわれている。

就学率の低下については、前述の様に、中学校以上が有料となったため、中学以上の就学数がかなり減ってきている。しかし、小学校であっても、農地改革により、マーケットにおける大幅な自由を認めた結果、子供も家業に駆り出されることになり、学校離れが進んでしまった。

教育現場を支えるのは教員である。しかし、そ

の教員の給与は低く、また、赤字削減による公務員の給与凍結により、教員は日中の教職以外にも仕事を見つけなければ日常生活もままならなくなってしまっている。このことは教員の減少や教育の質の低下をもたらしている。ここ数年で有資格を持つ教師の数は3分の1になったとも言われ、大きな問題となっている。

高等教育においては、大学の教員の給与が低いため、優秀な学生が教育職につこうとせず、また、大学を出ても就職することができず問題となっている。

5. ベトナムの労働と労働政策

(1) ベトナムの労働力の現状

ベトナムは、世界第12位の巨大な人口を持っている。1989年に行われた人口センサスによると、ベトナムの総人口は、6440万人である。15歳から59歳までの男性の人口は1560万人、15歳から54歳までの女性の人口は1700万人である。15歳から44歳の人口は、ベトナムの総人口の45%を占めている。ベトナムは、潜在的に労働力が豊富な国である(Economy of Vietnam 45)。

ベトナムの最も重要な資産は、巨大で、比較的よく教育された労働力である(Vietnam 13参照)。高い識字率と初等・中等教育への就学率は、他の近隣諸国に比較しても高い水準が保たれている。低い賃金レベルの豊富な労働力がベトナムには存在しているといえよう。このようなベトナムの人的資源の利点は、労働集約的産業における国内・外資企業の投資家に対して強力なインセンティブを供給している。

ベトナムの労働人口を見ると依然として圧倒的に農民が多いが、将来は農村からの労働移動が起こるであろうと予想される。この農村労働力は、将来、労働集約的産業に対して労働力を供給することになる。

労働市場の欠点も、もちろん存在し、できるだけ早く解決しなければならない。その一つが障害者の問題である。長い間戦争が続き、ベトナムでは、多くの戦争障害者が存在している。戦争障害者に対するケアや所得保障は明らかに必要なことであるが、まだ現状では十分行われていない。他の問題は、労働市場情報システムの欠如や労働許可に関するいくつかの制限である。それらを反映してか、ベトナムの労働移動率の程度は低い。また、企業家、経営管理者、専門的技術者といった経営人材が少ないことも問題である。ベトナムの企業は、限られた資本、古い技術、訓練された人材の不足等により、一般的に生産性は低い水準にある。従業員に適切な教育訓練を施し、新しい機械や設備を導入すれば、ベトナムの労働力は、大きな競争力をつけるであろう。

(2) 失業問題

ベトナムの経営・社会において現在最も重要な問題は失業である。1992年における失業者の数は約370万人、そして約650万人が、潜在的失業者であると予測されている。潜在的失業者は、主に農村に存在している。しかしながら、最も深刻な問題は、都市部における失業であり、その数は1992年には220万人に達すると推定されている。

国営企業改革によって、1988年から1991年までの間で約30%、79万4千人の国営企業従業員が削減された。また、公務員の定員削減も行われ、同期間で7%、11万5千人のスタッフの削減が行われた。

ベトナムでは、軍隊の大幅な定員削減が行われており、退役軍人の問題がベトナムの失業問題を深刻にしている。さらに、東欧や中東諸国への約25万人の出稼ぎ労働者が、ベトナムに帰還しており、失業問題に拍車をかけている（Vietnam 28 参照）。

国営企業や公共機関の就業者が削減されている中で、最近、就業者が増えている部門は民間企業と協同組合企業である。1988年から1991年の間、民間と協同企業従業員数は、年平均3.5%増加している。特に、貿易とサービス産業での民間企業従業員は、同期間で年平均22%増加しており、年間で40万人以上雇用者数が拡大している。

政府は、失業者の再訓練のためのプログラムを実施している。約55の職業訓練センターがベトナムに設立され、1か月から6か月までの期間で訓練を受けている。

6. ベトナムの医療と医療政策

(1) ベトナム医療と現状

ベトナム政府は、医療制度の確立のためにかなりの努力を払ってきた。診療所（Primary Health Care）は、町村レベルで利用され、ベトナムの9000あまりの町村の約90%には、診療所が存在しており、5000人から1万人の住民の医療を担当している。診療所は、地域の病院によって監督され、これらの病院は50床から200床のベッドを持ち、10万人から30万人の住民の医療を担当している。省立や市立の病院は、付加的補足機能を担っている。

1991年の資料を見るとベトナム全体で1550の病院、115の療養所、10,710の診療所があることがわかる。全ベッド数は206,200床である。医者の数は、1991年現在で25,000人で、国民1万人あたりの医者の数は3.6人である（Economy of Vietnam, p. 209）。

(2) ベトナムの医療政策

ベトナムの診療所での治療はかつては無料であった。しかし、1989年の5月から有料となっている。医療費の自己負担はわずかな金額であるが、医療を求める多くの家族にとっては負担となってきた

のも事実である。それを実証するものとして、多くの診療所や病院では、医療費の有料化が導入された後、患者の数が約50%低下したと報告している。ベトナムの医療サービスの推移を見ると、1988年のベトナム全体の診療総数は1億1460万であるのに対し、1989年は7930万と約30%低下している（Economy of Vietnam, p. 211）。

治療費の有料化を実施せざるを得なかった最大の理由は、政府の財政赤字削減のため、かつて政府が医療機関や診療に対して行っていた補助金を大幅に削減したことである。地方は政府の補助金分を埋め合せることができず、省や町村レベルで自立的経営をしなければならなくなった。省や町村の財政状況により、医療の質に関する地域間の不均衡が拡大する結果となった。さらに、ソビエトや東欧からの医療品や薬の援助が停止されたため、医療品の不足や薬の価格の高騰をもたらし、医療の質の低下をまねいている。

おわりに

最近のベトナムを考える上で、ベトナム国内の改革以外に国際的支援体制を見る事は重要である。日本の援助もベトナムに対するODAの額はベトナムでトップクラスである。今後の日本の支援のあり方について考えるとき、多くの危惧される問題を思い浮かぶ。筆者の滞在期間中でも、かなりの日本企業が進出しようと動いている姿を見た。こうした状況を踏まえ、2つの点で提言を考えたい。まず第1は、環境問題に配慮した進出が必要であると言う事である。特にベトナムはベトナム戦争時代の環境破壊の影響がまだ残っているため、環境問題への関心も高い。日本の企業の進出を考えた場合、こうした環境問題への積極的取組が必要になると思われる。

第2は技術移転も含めた人的資源の活用を考え

た投資である。

筆者の訪問時期が学校が休みの期間であったこともあり、数多くの子供を見かけた。これからのベトナムを担うのは子供たちである。ベトナムの義務教育は発展途上国の中では高いレベルにあること、しかし、無償教育から有償教育へと切り替わった事から就学率が低下してきた事、教師の待遇がインフレの悪化や国家予算の不足から極めて劣悪な環境になってきた事も述べてきたとおりである。しかし、このような悪条件の中で子供たちは明るく、よく勉強しているように見受けられた。ダラットの町を歩いていると本屋だけではなく貸本屋も数多くあった。貸本屋では新しい本を買えない多くの子供たちが本を借りて勉強している。

ベトナムのこれからの経済発展において最も大切なのは、このような潜在的に優秀なベトナムの人的資源であると思う。ベトナムの真摯な子供の姿を見ると、いろいろ困難が山積しているが、ベトナムの将来は明るいのではないかと感ずる。

(注)

- 1) ベトナムの社会背景を書くにあたっては Nguyen Xuan Oanh P27~P31を参照した。オアイン氏はベトナム「ドイモイ政策」の産みの親といわれている人である。オアイン氏については坪井が詳しい。

(文献目録)

- 1) 海外投資研究所 1993「1992年ベトナム憲法の特色について」『海外投資研究所報』1993年5月号
- 2) 久沢克己 1994『海外ビジネス事情シリーズベトナム』総合法令
- 3) 木村哲三郎編 1984『インドシナ三国の国家建設の構図』アジア経済研究所
- 4) 国際開発センター編 1993『躍進するベトナム』

ム』通称資料調査会

- 5) Mya Than & Joseph L.H.Tan 1993: *Vietnam's Dilemmas and Options-The Challenge of Economic Transition in the 1990s*, Institute of Southeast Asian Studies, Singapore.
- 6) Melanie Beresford 1989: *National Unification and Economic Development in Vietnam*, Macmillan, London.
- 7) Michael C. Williams 1992: *Vietnam at The Crossroads*, The Royal Institute of International Affairs, New York.
- 8) Nguyen Xuan Oanh & Philip Donald Grub 1992: *Vietnam-The New Investment Frontier in Southeast Asia*, Times Academic Press, Singapore.
- 9) 日本貿易振興会編 1990『ジェトロ貿易市場シリーズ・ベトナム』日本貿易振興会
- 10) さくら総合研究所環太平洋研究センター編 1994『ベトナムでの事業展開』太平舎
- 11) 関口末夫、トラン・ヴァン・トゥ編 1992『現代ベトナム経済—刷新（ドイモイ）と経済建設』勁草書房
- 12) 白石昌也 1993『ベトナム—改革と建設のはざま』東京大学出版会
- 13) 鈴木康二 1994『ビジネスガイド ベトナム』日本貿易振興会
- 14) The Cheng Leong & T. S. Lim 1993: *Vietnam-Business and Investment Opportunities*, Cassia Communications, Singapore.
- 15) 坪井善明 1994『ヴェトナム「豊かさへの夜明け」』岩波新書
- 16) Vo Nhan Tri 1990: *Vietnam's Economic Policy Since 1975*, Institute of Southeast Asian Studies, Singapore.
- 17) ベトナム通信社編 1992『ベトナム経済白書 1991～1992』MIRAI
- 18) William S. Turley & Mark Selden 1993: *Reinventing Vietnamese Socialism*, Westview Press, Colorado.
- 19) 矢島欽次、窪田光純 1994『ドイモイの国ベトナム』同文館
- 20) *Economy of Vietnam-Reviews and Statistics*, 1994: Statistical Publishing House, Hanoi.
- 21) The Second International Symposium on The Transition to a Market Economy in Vietnam, September 29-30, 1993. Hanoi.
- 22) *Vietnam-The Blazing Flame of Reforms* 1994: Statistical Publishing House, Hanoi.
- 23) *Vietnam: A Development Perspective*, 1993: Perspective, Prepared for The Donor Conference, Hanoi.